

岡山市場冷蔵株式会社 中期経営計画

1. 中期経営目標

(1) 設立の経緯

岡山市中央卸売市場（以下「当市場」という。）が昭和58年に移転する際に、当時の岡山市経済局長から、岡山市では倉庫業法に則った商用運営ができないため新冷蔵庫の管理運営の委託について岡山県冷凍事業協同組合に打診があった。この件について組合において検討を行い、資本金1,500万円の内、500万円を岡山市が出資し、他を、組合内の参加事業者10社が均等に出資することで、昭和58年2月12日に岡山市場冷蔵株式会社（以下「当社」という。）が設立されることとなった。

(2) 事業の目的

当市場は、昨今の新型コロナウイルス感染症に伴う影響等、急激な社会経済環境の変化の中にあるが、こういった状況下においても、生鮮食料品の安定供給を確保し、食品流通の中核的な拠点として事業を継続していくことが求められている。

当社は、当市場で取扱う、生鮮食品の物流を、冷蔵・冷凍冷蔵庫の保管・荷役を通じて、円滑な物流を行うことに寄与し、このための、冷蔵倉庫業、氷の販売事業、食品の冷凍加工及び販売事業の一切の事業を行うことを目的とする。

(3) 計画の期間

令和6年4月1日から令和9年3月31日までの3年間とする。

(4) 団体の必要性

中央卸売市場法により、施設内には、冷蔵・冷凍設備を配置し運営することが必要とされており、岡山市中央卸売市場にも、水産冷蔵庫（設備トン数3,000t）青果冷蔵庫（同2,000t）が建設されたが、前述のとおり、開設者である岡山市が運営できないため、当社が倉庫業法により営業冷蔵庫の認可を受け、営業冷蔵庫として管理運営する必要がある。

近年、生鮮食料品の物流においては、上流から下流まで一貫した温度管理を行うことができるコールドチェーンの構築が必須とされている。しかし、全国の現状を見ると、コールドチェーンの構築がなされている中央卸売市場は皆無であり、当市場内においても、議論にはなっているが、施設の構造上完全なコールドチェーンの構築は難しい状況である。このような中で、冷凍・冷蔵品の保管・荷役のノウハウを持つ冷蔵倉庫業者が市場内にあり、コールドチェーンの保管・流通の根幹部分を担うことは、大変重要である。この点からも、当市場開場以来、市場内で営業冷蔵庫として運営され

てきた、当社の存在は重要であり、必要性は大である。

(5) 団体のあるべき姿と今後の方向性

コールドチェーンの保管・流通の根幹部分を担う当社の重要性は増していく。

しかし、中央卸売市場の取扱量減少や岡山市岡南地区への大規模冷蔵庫施設の進出等、流通環境の変化、さらに冷蔵庫施設の老朽化による冷凍室の機能停止や使用しているフロンガスの製造停止もあり、2・3年以内に全面的な冷凍設備の更新が必要になる。

その際、岡山市中央卸売市場の将来構想に基づき、短・中・長期的に適切な冷蔵設備への設備投資を行い、岡山市市場事業部と連携を図りながら施設運営を実行していかなければならない。

(6) 団体の現状

新型コロナウイルス感染症の収束の見通しがでた矢先の、世界情勢不安が原因のエネルギー価格の高騰による、動力費の高騰が起き、省エネ効率の悪い旧式の冷凍機を使用している当社においては深刻な影響があり、経営悪化はさらに深刻さを増している。

また、設置以来 40 数年経過した冷凍機はメーカーに交換部品もなく、環境への影響が強く懸念される R22 冷媒は既に生産を終了していることから、市場事業部において、自然冷媒を利用する冷凍機に順次交換していく予定である。交換後は省エネ性能も向上し、動力費や修繕等の維持管理費の削減が期待できる。

それから、労務問題として、従業員の高齢化が進んでおり、業務内容の承継やコスト面でも世代交代を進めなければならない。

(7) 今後の方向性の実現に向けた中期経営目標

①業務(別表 年度別営業損益推移表を参照)

売上の上昇率を、令和6年度から令和8年度については前年度比プラス1.5%とした。

経費としては、人件費では、賃金ベースの引き上げを目指す。

修繕費はかなりの増額があるものと見込まれる。製造原価の動力費については令和4年度のような異常な高騰を織り込むことはできないため、売上増に伴う増加を予定している。

その他の費用については平準化することに努め、経営への負担を減らす。

②財務

年度ごと、純利益を確保し、別途積立金等利益準備金を積み増しし、経営環境の変化時に対応できるよう、企業体力を増強する

③組織

永続的に事業を継続するため、組織全体の若返りを図ることは必須と考え、実現に向けて努力する。

④経営管理

トップ、ミドル、ローアの各階層の経営管理において、法令遵守のもと、迅速な意思決定ができることを目標とする。

(8) 中期経営計画の取組状況の評価及び見直しについて

中期経営計画の目標に対する取組状況の評価や見直しについては、年1回の株主総会にて検証を行い、必要に応じて見直しや重点化を図り着実に推進する。

2. 中期経営目標達成のための具体的な取り組み

(1) 今後の方針と目標

- 顧客ニーズの把握に努め、新規の寄託者の開拓等を行う。
 - ・市場寄託者・市場外寄託者の売り上げ構成比を見極める中で、売上の向上や営業利益の確保に努める。
- 生産性の向上を徹底する。
 - ・従業員の世代交代を迅速に進め、次世代への事業内容の承継を行い、生産性を向上させ、個人所得は向上させながらも、人件費の増加は抑える。

(2) 中期経営目標達成のための具体的な取り組み

中期経営目標を達成するため、次の項目について具体的に取り組む。

目標①		顧客ニーズの把握に努めて売上高(稼働率)の増加を目指す。						
取り組み内容		既存寄託者荷物の入庫の増加、新規の寄託者の開拓により、営業活動の強化をしていく。						
指標(年度)		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
売上高 (単位:千円)	目標	118,369	110,050	110,600	111,153	118,685	120,439	122,193
	実績	111,536	110,615	113,638	115,949			

目標②		生産性を向上させ、営業利益の確保を目指す。						
取り組み内容		施設の適正な保守管理を行いながら、コスト削減をさらに徹底し営業利益の黒字決算を維持する。						
指標(年度)		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
営業利益 (単位:千円)	目標					2,187	1,372	557
	実績	7,199	114	△3,867	4,592			

(別表)

年度別営業損益推移表

単位；千円

	実績				概算			予想		
	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
売上	111,536	110,615	113,638	116,931	118,685	120,439	122,193	118,685	120,439	122,193
労務費	37,216	38,935	36,302	34,662	36,049	37,436	38,823	36,049	37,436	38,823
修繕・保守料	9,159	8,574	7,890	8,004	9,000	9,500	10,000	9,000	9,500	10,000
他倉庫原価	38,445	43,169	55,321	52,365	53,000	53,500	54,000	53,000	53,500	54,000
販管費	14,469	14,241	13,952	12,824	12,900	13,000	13,100	12,900	13,000	13,100
仕入・再保管料	5,051	5,582	4,040	5,467	5,549	5,631	5,713	5,549	5,631	5,713
業務経費計	104,337	110,501	117,505	113,322	116,498	119,067	121,636	116,498	119,067	121,636
営業損益	7,199	114	-3,867	3,609	2,187	1,372	557	2,187	1,372	557

2 名減員

1 名入替

1 名増員

1 名減給

1 名減員